

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第26期) 至 平成15年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入実績	9
3. 販売実績	10
4. 対処すべき課題	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第26期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	—	—	—	—	793,829
経常利益	〃	—	—	—	—	18,290
当期純利益	〃	—	—	—	—	5,593
純資産額	〃	—	—	—	—	127,977
総資産額	〃	—	—	—	—	306,877
1株当たり純資産額	円	—	—	—	—	1,535.14
1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	66.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	57.06
自己資本比率	%	—	—	—	—	41.7
自己資本利益率	〃	—	—	—	—	4.5
株価収益率	倍	—	—	—	—	33.83
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	—	—	—	10,400
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	—	—	△39,638
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	—	—	57,986
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	—	—	—	—	47,799
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	4,915 [3,644]

(注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	百万円	242,822	332,169	471,246	560,881	753,208
経常利益	〃	6,663	10,245	16,403	18,288	22,334
当期純利益	〃	3,082	5,564	8,790	10,244	10,415
資本金	〃	10,793	20,633	32,181	46,000	46,053
発行済株式総数	千株	17,629	21,616	24,699	27,723	83,316
純資産額	百万円	29,760	54,912	86,245	123,397	133,126
総資産額	〃	78,615	115,531	167,509	203,227	284,496
1株当たり純資産額	円	1,688.14	2,540.32	3,491.78	4,451.11	1,596.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	23.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)	24.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	196.84	268.18	360.27	376.37	124.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	172.00	264.76	358.52	375.63	106.95
自己資本比率	%	37.9	47.5	51.5	60.7	46.7
自己資本利益率	〃	-	13.1	12.5	9.8	8.1
株価収益率	倍	-	38.78	24.14	24.01	18.05
配当性向	%	13.1	8.9	7.3	6.5	6.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	-	9,027	16,196	3,303	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	-	△20,754	△31,356	△29,065	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	-	19,813	18,549	23,324	-
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	8,598	16,684	20,073	17,636	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,446 [214]	3,476 [250]	4,545 [423]	4,428 [857]	4,168 [2,899]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期については、平成14年11月20日付で株式1株を株式3株に分割しております。

5. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vビックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vビックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年4月	業務提携先との取引開始。（平成11年10月業務提携解消）
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に関係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に関係会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（関係会社）「株式会社和光ヤマダ電機」を設立。
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（関係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に関係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（関係会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（関係会社）の株式取得
平成15年1月	株式会社クライムエンターテイメントに資本出資。（関係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に関係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。

（期末日現在の店舗数は、201店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、及び主な子会社11社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ワイ・エス・ティジャパンにおいては、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

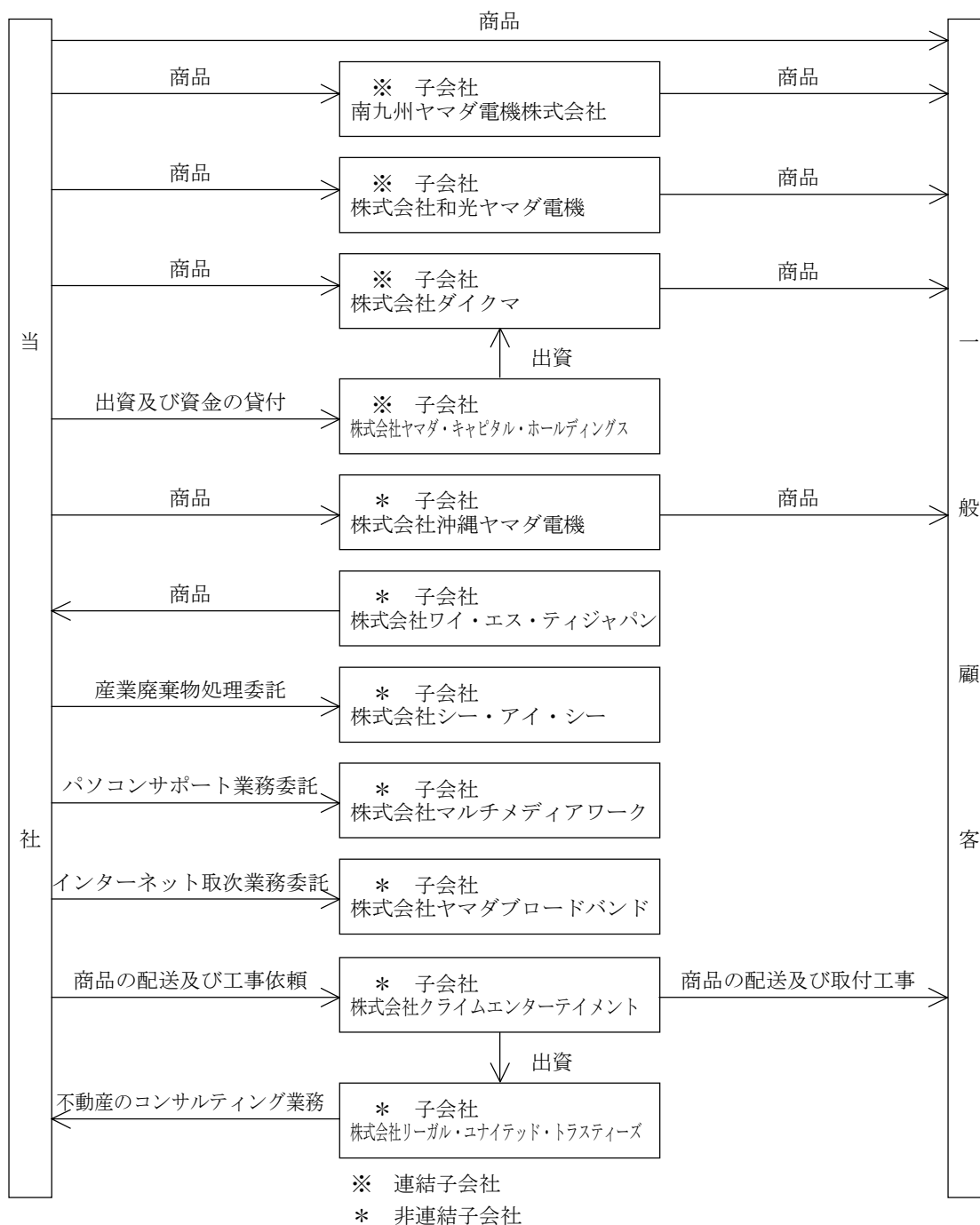
子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。（株式会社沖縄ヤマダ電機は当連結会計期間においては営業いたしておりません。）



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社和光ヤマダ電機	群馬県前橋市	739	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	91.6 (91.6)	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任2名 運転資金の貸付。
株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	群馬県前橋市	4,649	有価証券の保有及び運用	100.0	役員の兼任4名 運転資金の貸付。

(注) 1. 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、特定子会社であります。なお、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成14年5月に第三者割当増資を行った結果、特定子会社に該当していません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ダイクマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	89,718百万円
	②経常利益	△6,743百万円
	③当期純利益	△8,049百万円
	④純資産額	29,598百万円
	⑤総資産額	51,808百万円

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
店舗	4,592 (3,617)
全社（共通）	323 (27)
合計	4,915 (3,644)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,168 (2,899)	28.6	4.0	3,912,663

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は3,304人で労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市場の長期低迷、企業倒産や企業リストラ政策による雇用情勢の悪化から依然として個人消費は低迷し、一段と厳しい状況で推移しました。

当家電販売業界では、PDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TVやデジタルカメラなどの新デジタル関連商品は好調に推移したものの、パソコン市場は昨年からの需要停滞に歯止めがかからず全体としては厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当グループでは、新たに取得した（株）ダイクマの店舗を順次業態転換を進め予定した全店舗を完了致しました。さらに、現在テックランド店とNEWダイクマ店との複合化に取り組み効率化を進めます。また、この間人材面、業界面でグループ全体では大きな負担を強いられましたが、ほぼ黒字の目処が立つまでに改革を完了しました。また、（株）和光ヤマダ電機の不採算店7店舗についてスクラップを行いました。

営業面では、会員制のサービスシステム「THE安心」をお客様の利便性を高めた内容に変更し、好評を得ています。また、引き続き第3次物流改革、ソフトコーナーの設置、リユース事業、ホワイトボックス事業の取り組みを行い、今年1月には、地代家賃の引き下げ交渉等を行う不動産管理会社（株）リーガル・ユナイテッド・トラスティーズを設立し、効果を上げております。

店舗展開では、テックランド海老名店など31店舗を開設し、魚津店など7店舗を閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は201店舗（直営170店舗、連結子会社31店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高4,716億91百万円、売上構成比59.5%となりました。情報家電部門では、部門売上高2,931億90百万円、売上構成比36.9%となりました。非家電営業部門では部門売上高289億47百万円、売上構成比3.6%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,938億29百万円、営業利益27億15百万円、経常利益182億90百万円、当期純利益55億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出で投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、社債発行による資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、その結果当連結会計期間末における残高は477億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは104億円のプラスになりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が144億36百万円となったものの、前期の当社における税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額96億56百万円と、新規出店に伴う棚卸資産の増加が69億52百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは396億38百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出243億84百万円及び関係会社株式の取得による支出123億41百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは579億86百万円のプラスとなりました。

これは主に、当連結会計年度において当社及び連結子会社が社債を発行したことによる収入が537億29百万円になったことによります。

（注）当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

2【仕入実績】

仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
家電		
カラーテレビ	65,324	10.0
ビデオ	25,833	3.9
オーディオ	34,526	5.3
冷蔵庫	36,048	5.5
洗濯機	22,747	3.5
調理家電	21,497	3.3
エアコン	27,771	4.2
その他の冷暖房器具	22,331	3.4
その他	115,651	17.7
小計	371,732	56.8
情報家電		
パソコン	152,908	23.4
パソコン周辺機器	59,127	9.0
パソコンソフト	8,024	1.2
電話機・ファックス	7,758	1.2
その他	30,856	4.7
小計	258,675	39.5
非家電		
AVソフト・書籍	23,817	3.6
その他	2	0.0
小計	23,820	3.7
合計	654,229	100.0

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
家電		
カラーテレビ	77,442	9.8
ビデオ	33,679	4.2
オーディオ	41,642	5.2
冷蔵庫	46,057	5.8
洗濯機	29,095	3.7
調理家電	28,535	3.6
エアコン	38,885	4.9
その他冷暖房器具	26,700	3.4
その他	149,653	18.9
小計	471,691	59.5
情報家電		
パソコン	172,875	21.8
パソコン周辺機器	68,611	8.6
パソコンソフト	10,472	1.3
電話機・ファックス	10,260	1.3
その他	30,969	3.9
小計	293,190	36.9
非家電		
AVソフト・書籍	28,913	3.6
その他	33	0.0
小計	28,947	3.6
合計	793,829	100.0

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
北海道	21,213	2.7	5
青森県	5,574	0.7	2
宮城県	6,419	0.8	4
秋田県	3,527	0.5	1
山形県	2,616	0.3	1
福島県	11,072	1.4	3
茨城県	13,018	1.6	2
栃木県	7,569	1.0	2
群馬県	49,816	6.3	17
埼玉県	57,537	7.3	15
千葉県	37,509	4.7	9
東京都	62,677	7.9	16
神奈川県	126,804	16.0	29
新潟県	15,234	1.9	4
富山県	14,947	1.9	4
石川県	13,023	1.6	4
福井県	4,248	0.5	1
山梨県	8,510	1.1	2
長野県	31,786	4.0	13
岐阜県	8,448	1.1	2
静岡県	10,670	1.3	2
愛知県	52,778	6.7	12
三重県	4,906	0.6	1
滋賀県	8,984	1.1	2
京都府	10,159	1.3	2
大阪府	23,014	2.9	5
兵庫県	19,943	2.5	4
奈良県	5,529	0.7	1

地域別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
鳥取県	6,406	0.8	2
島根県	2,363	0.3	1
岡山県	7,420	0.9	2
広島県	15,825	2.0	4
山口県	8,557	1.1	2
香川県	8,483	1.1	2
愛媛県	6,990	0.9	1
高知県	5,716	0.7	1
福岡県	42,003	5.3	10
佐賀県	5,091	0.6	1
長崎県	10,504	1.3	2
熊本県	10,241	1.3	2
大分県	6,437	0.8	1
宮崎県	10,404	1.3	3
鹿児島県	9,836	1.2	2
合計	793,829	100.0	201

(注) 1. 上記金額は消費税を含んでおりません。

2. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高 (百万円)	793,829
売場面積 (期中平均) (㎡)	627,002
1㎡当たり売上高 (千円)	1,266
従業員数 (期中平均) (人)	8,309
1人当たり売上高 (百万円)	95

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

4. 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、従来から個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中、当グループは「人材教育」を最重点課題として取り組んできましたが、さらに経営方針の「顧客満足向上推進元年」「接客日本一スタートの年にしよう」を徹底の為にプロジェクトチームを中心に具体的行動を展開しております。又、従来から「双方向のテレビ会議」や「店舗支援システム」を活用して社員教育に効果を上げておりますが、さらに取組みを強化して社員のスキル向上を図ります。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。

また、ヤマダ電機グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、さらに1店舗毎の収益性と将来性を詳細に見極めて、不採算店のスクラップ等大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

5【経営上の重要な契約等】

(イ) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものはおりのとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、270億82百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド魚津店ほか新店舗の建物、構築物、工具器具備品167億3百万円、店舗用土地16億66百万円、テックランド海老名店他の差入保証金87億12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	621	487 (3,319) [1,315]	5,550	480	7,139	248	— (—)
北海道 (テックランド手稲店)	営業店舗	1,051	— (—) [77,226]	1,335	132	2,519	79	5 (5)
青森県 (テックランド青森店)	営業店舗	1,006	— (—) [17,535]	817	35	1,859	23	2 (1)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	1,834	626 (2,901) [25,855]	451	64	2,976	46	4 (1)
秋田県 (テックランド秋田店)	営業店舗	805	— (—) [7,749]	55	20	880	11	1 (—)
山形県 (テックランド山形店)	営業店舗	3	— (—) [8,472]	715	12	731	14	1 (1)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	1,824	— (—) [44,423]	497	59	2,381	36	3 (1)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	432	— (—) [33,561]	1,497	58	1,988	48	2 (2)
栃木県 (テックランド宇都宮店)	営業店舗	259	129 (690) [22,196]	668	16	1,074	39	2 (2)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	4,155	1,515 (7,763) [84,429]	1,187	169	7,029	301	17 (6)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	2,126	1,085 (12,592) [72,049]	1,994	132	5,338	277	13 (10)
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,755	— (—) [84,692]	2,764	130	4,651	176	8 (6)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	2,266	— (—) [63,020]	2,543	139	4,949	246	10 (5)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	3,785	— (—) [86,190]	2,701	217	6,703	284	12 (8)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	466	462 (3,177) [39,988]	1,175	32	2,137	99	4 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	2,128	363 (6,939) [28,416]	151	57	2,700	106	4 (1)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	1,521	762 (8,264) [19,459]	164	51	2,499	103	4 (3)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	672	1,178 (8,130) [—]	2	16	1,868	37	1 (—)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	34	— (—) [16,304]	519	17	570	51	2 (2)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	2,615	1,677 (14,651) [74,172]	1,665	85	6,045	262	13 (6)
岐阜県 (テックランド岐阜長良 店)	営業店舗	880	— (—) [18,699]	67	24	973	41	2 (1)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	272	— (—) [22,636]	286	44	603	49	2 (2)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	3,859	— (—) [101,142]	2,449	198	6,507	338	12 (10)
三重県 (テックランド四日市店 店)	営業店舗	6	— (—) [11,901]	603	22	631	29	1 (1)
滋賀県 (テックランド滋賀草津 栗東店)	営業店舗	609	— (—) [7,181]	64	10	684	25	1 (—)
京都府 (テックランド京都八幡 店)	営業店舗	292	— (—) [15,098]	1,086	33	1,411	43	2 (2)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	45	— (—) [48,669]	2,743	96	2,885	89	5 (5)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	1,980	— (—) [20,805]	781	60	2,822	49	2 (1)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
奈良県 (テックランド奈良店)	営業店舗	143	— (—) [8,059]	166	19	329	11	1 (1)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	1,019	— (—) [19,001]	164	8	1,192	53	2 (—)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	525	— (—) [8,643]	27	4	556	22	1 (—)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1,288	— (—) [20,095]	272	33	1,594	53	2 (1)
広島県 (テックランド広島西 店)	営業店舗	2,077	— (—) [23,457]	709	75	2,863	119	4 (1)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	639	— (—) [21,040]	238	33	911	53	2 (1)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	399	— (—) [13,499]	95	25	520	60	2 (1)
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	11	— (—) [12,170]	496	8	516	39	1 (1)
高知店 (テックランド高知店)	営業店舗	507	— (—) [4,042]	22	5	534	23	1 (—)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	4,010	1,604 (10,222) [86,935]	2,078	110	7,803	298	10 (3)
佐賀県 (テックランド佐賀本 店)	営業店舗	684	— (—) [8,150]	41	9	735	39	1 (—)
長崎県 (テックランド佐世保 店)	営業店舗	417	— (—) [21,026]	1,192	29	1,638	65	2 (2)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	768	— (—) [13,403]	55	12	836	69	2 (—)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	451	— (—) [7,330]	23	11	485	41	1 (—)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,558	— (—) [24,308]	234	30	1,823	74	3 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の（ ）は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の〔 〕は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は12,561百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	716	1,666
店舗建物	120ヶ月	142	1,983
店舗設備他	36～108ヶ月	1,434	4,924

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
南九州ヤマダ 電機株式会社	テックランド 鹿児島本店 (鹿児島県)	営業店舗	18	— (—) [15,996]	1,249	20	1,289	70	2 (2)
株式会社和光 ヤマダ電機	テックランド 彦根店 (滋賀県)	営業店舗	228	— (—) [8,100]	16	14	259	16	1 (1)
株式会社和光 ヤマダ電機	テックランド サンシャイン 神戸店 (兵庫県)	営業店舗	348	— (—) [8,037]	465	47	861	71	2 (2)
株式会社ダイ クマ	テックランド 大宮店 (埼玉県)	営業店舗	535	662 (2,460) [9,818]	3,501	70	4,770	30	2 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド 稲毛店 (千葉県)	営業店舗	—	— (—) [2,855]	0	3	4	7	1 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド 町田本店 (東京都)	営業店舗	1,358	— (—) [43,431]	7,478	139	8,976	120	6 (5)
株式会社ダイ クマ	テックランド 鴨宮店 (神奈川県)	営業店舗	4,616	1,789 (23,964) [128,684]	13,669	397	20,473	433	17 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の（ ）は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の〔 〕は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は5,606百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	33	67
店舗設備他	36～108ヶ月	268	1,052

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備内容	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成(予定) 年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド下関店	保証金・建物・設備 造作	512	617	平成14年12月	平成15年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド上越店	保証金・設備造作	550	100	平成14年11月	平成15年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド鶴岡店	保証金・建物・設備 造作	10	297	平成15年2月	平成15年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド鹿島店	保証金・建物・設備 造作	28	497	平成15年2月	平成15年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド真岡店	保証金・建物・設備 造作	18	367	平成15年3月	平成15年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド浜松店	保証金・建物・設備 造作	8	342	平成15年4月	平成15年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド弘前店	保証金・設備造作	207	416	平成15年4月	平成15年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド兵庫店	保証金・建物・設備 造作	0	776	平成15年4月	平成15年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド大牟田店	保証金・建物・設備 造作	5	305	平成15年5月	平成15年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド佐久店	保証金・建物・設備 造作	8	470	平成15年6月	平成15年10月
株式会社ヤマダ電機	テックランド武生店	保証金・建物・設備 造作	19	281	平成15年7月	平成15年10月
株式会社ヤマダ電機	テックランド福井店	保証金・建物・設備 造作	41	847	平成15年7月	平成15年10月
株式会社ヤマダ電機	テックランド和歌山店	保証金・建物・設備 造作	38	627	平成15年6月	平成15年12月
合計			1,444	5,942	—	

(注) 1. 今後の所要資金5,942百万円は、自己資金および平成14年7月29日に発行いたしました第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は証 券業協会名	内容
普通株式	83,316,621	83,316,621	東京証券取引所	—
計	83,316,621	83,316,621	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数（個）	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で整除して得られる最大正数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条12第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数（個）	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で整除して得られる最大正数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条12第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び摘要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年3月31日 (注) 1.	2,794,176	17,629,387	2,695	10,793	2,693	10,734
平成11年7月9日 (注) 2.	3,000,000	20,629,387	8,832	19,625	8,832	19,566
平成12年3月31日 (注) 3.	987,014	21,616,401	1,007	20,633	1,007	20,573
平成12年5月15日 (注) 4.	3,000,000	24,616,401	11,466	32,099	11,466	32,039
平成13年3月31日 (注) 5.	83,140	24,699,541	81	32,181	81	32,120
平成13年6月3日 (注) 6.	3,000,000	27,699,541	13,794	45,975	13,791	45,911
平成14年3月31日 (注) 7.	23,508	27,723,049	25	46,000	25	45,937
平成14年11月20日 (注) 8.	55,544,414	83,267,463	—	46,000	—	45,937
平成15年3月31日 (注) 9.	49,158	83,316,621	53	46,053	53	45,990

(注) 1. 転換社債の転換による増加 2,794,176株 (平成10年4月～平成11年3月)

2. 一般募集 3,000,000株

発行価額 17,664百万円

資本組入額 8,832百万円

3. 転換社債の転換による増加 987,014株 (平成11年4月～平成12年3月)

4. 一般募集 3,000,000株

発行価額 22,932百万円

資本組入額 11,466百万円

5. 転換社債の転換による増加 83,140株 (平成12年4月～平成13年3月)

6. 一般募集 3,000,000株

発行価額 27,585百万円

資本組入額 13,794百万円

7. 転換社債の転換による増加 23,508株 (平成13年4月～平成14年3月)

8. 平成14年11月20日に、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。

9. 転換社債の転換による増加 49,158株 (平成14年4月～平成15年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	87	18	119	313	—	3,560	4,097	—
所有株式数（単元）	—	367,093	1,895	88,828	335,985	—	39,354	833,155	1,121
所有株式数の割合（%）	—	44.1	0.2	10.7	40.3	—	4.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,827株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,572.4	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,702.9	6.84
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	5.62
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,897.4	3.47
バンク オブ バミューダリミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	6 FRONT STREET, P. O, BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,897.2	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,997.4	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,829.3	2.19
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,669.7	2.00
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,641.0	1.96
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	1,570.8	1.88
計		31,464.1	37.76

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,572.4千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,702.9千株
UFJ信託銀行株式会社	2,897.4千株
資産管理サービス信託株式会社	1,997.4千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,313,700	833,137	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 1,121	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	83,316,621	—	—
総株主の議決権	—	833,137	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町 4丁目40番地の11	1,800	—	1,800	0.00
計	—	1,800	—	1,800	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	4,300	13,000	11,000	11,190	11,830 □3,170
最低(円)	1,390	3,600	7,360	6,160	8,110 □2,150

(注) 1. 最高・最低株価は、第23期までは、日本証券業協会公表のものであり、第24期以降は東京証券取引所市場第一部のものであります。

2. 平成14年11月20日をもって1株を3株に分割いたしました。

3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	3,150	3,170	2,870	2,735	2,690	2,485
最低(円)	2,765	2,565	2,375	2,415	2,385	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機（現 当社）代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長（現 任） 平成4年5月 株式会社テックプランニ ング代表取締役社長（現 任） 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会 社代表取締役社長（現 任） 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機 代表取締役社長（現任） 平成13年9月 株式会社和光ヤマダ電機 代表取締役会長（現任） 平成14年4月 株式会社ヤマダブロード バンド代表取締役社長 （現任） 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取 締役社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取 締役会長（現任）	1,410.0
取締役副社長 (代表取締役)		一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機（現 当社）入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副 本部長兼商品部、コンピ ュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事 業本部長兼IT事業本 部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管 理事業本部長兼IT事業 本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管 理事業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長（現 任）	90.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	執行監査室長	一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼 人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長 兼人事本部長 平成14年4月 取締役副社長執行監査室 長 平成14年7月 取締役副社長執行監査室 長退任 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取 締役社長（現任） 平成15年6月 取締役副社長執行監査室 長（現任）	4.2
専務取締役	営業本部長	茂木 昌哉	昭和40年7月12日生	昭和61年7月 当社入社 平成11年3月 営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役営業本部副本 部長 平成12年10月 専務取締役営業本部長 （現任）	0.3
専務取締役	経営企画室長	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業 本部長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長 兼法務相談室長兼経営企 画室長 平成12年10月 常務取締役経営企画室長 兼法務相談室長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長 兼法務相談室長 平成15年5月 専務取締役経営企画室長 （現任）	4.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	商品管理事業 本部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成8年5月 取締役システム事業本部 副本部長兼システム事業 部長 平成12年1月 取締役P C & システム企 画部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長兼 I T 事業 本部副本部長 平成13年4月 常務取締役 I T 事業本部 副本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業 本部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業 本部長 (現任)	0.3
専務取締役	管財本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 (現任)	3.5
常務取締役	不動産管理部 長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成5年4月 常務取締役家電事業本部 副本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部 長 (現任)	12.5
常務取締役	店舗管理部 長	岩井 明彦	昭和31年7月27日生	昭和60年8月 当社入社 平成3年8月 北陸統括部長 平成5年6月 取締役北陸・新潟・北毛 統括部長 平成7年4月 取締役商品部長 平成9年6月 常務取締役家電商品部長 平成12年1月 常務取締役健康関連商品 管理事業部長 平成12年10月 常務取締役管財本部副 本部長 平成14年4月 常務取締役人事本部長 平成15年5月 常務取締役店舗管理部 長 (現任)	3.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	IT事業本部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部長 平成12年12月 常務取締役IT事業本部SOHO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役IT事業本部長(現任)	0.3
取締役	物流部長	新井 仁	昭和35年8月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年5月 管理本部副本部長兼財務部長 平成8年6月 取締役管理本部副本部長兼財務部長 平成10年12月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役健康関連営業部長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部AV商品管理事業部長 平成13年8月 取締役内部監査室長 平成13年11月 取締役サービス本部長 平成15年5月 取締役物流部長(現任)	0.2
取締役	総務部長	小林 茂	昭和26年9月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 サービス部長 平成10年6月 取締役サービス部長 平成11年3月 取締役サービス事業部長 平成12年10月 取締役商品管理事業本部通信関連商品管理事業部長 平成14年1月 取締役人事本部総務部長 平成14年4月 取締役人事本部副本部長 平成14年7月 取締役総務部長(現任)	0.3
取締役	商品管理事業本部商品企画部長	渡邊 崇	昭和42年12月30日生	平成3年3月 当社入社 平成11年3月 情報企画室長 平成11年6月 取締役情報企画室長 平成12年1月 取締役ネットワーク推進室長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部定数管理指導室長 平成15年5月 取締役商品管理事業本部商品企画部長(現任)	0.1
取締役	営業本部副本部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長(現任)	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		巻島 喜一	昭和21年6月18日生	平成元年8月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	12.2
監査役 (常勤)		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役(現任)	14.8
監査役		犬飼 泉	昭和23年3月6日生	平成元年3月 株式会社グローバル・マ ネジメント設立代表取締 役(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	0.3
計					1,557.5

(注) 1. 監査役 加藤勝二および犬飼 泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
- (2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
なお、第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。
- (4) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		47,799	
2. 受取手形及び売掛金	※6	10,106	
3. 有価証券		2,299	
4. たな卸資産		79,176	
5. 繰延税金資産		4,055	
6. その他		13,124	
貸倒引当金		△17	
流動資産合計		156,544	51.0
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物	※2	58,923	
(2) 土地	※2	14,777	
(3) その他		3,787	
有形固定資産合計		77,489	25.2
2. 無形固定資産		844	0.3
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※3	1,956	
(2) 差入保証金	※6	64,202	
(3) 繰延税金資産		639	
(4) その他		5,308	
貸倒引当金		△107	
投資その他の資産合計		71,999	23.5
固定資産合計		150,333	49.0
資産合計		306,877	100.0

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		53,545	
2. 未払法人税等		7,315	
3. 賞与引当金		1,662	
4. ポイント引当金		7,589	
5. その他		22,249	
流動負債合計		92,362	30.1
II 固定負債			
1. 社債		54,845	
2. 長期借入金		10,935	
3. 退職給付引当金		1,759	
4. 連結調整勘定		10,357	
5. その他		6,149	
固定負債合計		84,046	27.4
負債合計		176,408	57.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		2,492	0.8

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※4		46,053	15.0
II 資本剰余金			45,990	15.0
III 利益剰余金			35,997	11.7
IV その他有価証券評価差額 金			△58	△0.0
V 自己株式	※5		△5	△0.0
資本合計			127,977	41.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			306,877	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			793,829	100.0
II 売上原価			647,277	81.5
売上総利益			146,551	18.5
III 販売費及び一般管理費	※1		143,836	18.2
営業利益			2,715	0.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		465		
2. 仕入割引		7,109		
3. 販促協力金		2,280		
4. 連結調整勘定償却		5,173		
5. その他		2,141	17,171	2.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		411		
2. 社債発行費		1,115		
3. その他		69	1,596	0.2
経常利益			18,290	2.3
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		214		
2. その他		32	246	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※2	1,922		
2. 差入保証金解約損		1,920		
3. その他		258	4,100	0.5
税金等調整前当期純利益			14,436	1.8
法人税、住民税及び事業税		11,796		
法人税等調整額		△2,185	9,610	1.2
少数株主損失			767	0.1
当期純利益			5,593	0.7

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		45,937	
2. 転換社債の転換		53	45,990
II 資本剰余金期末残高			45,990
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		31,156	
2. 当期純利益		5,593	36,749
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		665	
2. 役員賞与		87	752
IV 利益剰余金期末残高			35,997

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		14,436
減価償却費		6,458
連結調整勘定償却		△5,173
退職給付引当金増加額		345
賞与引当金の減少額		△207
貸倒引当金の減少額		△214
ポイント引当金の増加額		5,536
受取利息及び受取配当金		△476
支払利息		411
投資有価証券評価損		36
社債発行費		1,115
固定資産除却損		1,910
差入保証金解約損		1,920
売上債権の減少額		1,112
棚卸資産の増加額		△6,952
仕入債務の減少額		714
未払消費税等の減少額		△662
その他流動資産の増加額		△1,517
その他流動負債の増加額		1,456
役員賞与の支払額		△87
その他		139
小計		20,301
利息及び配当金の受取額		107
利息の支払額		△350
法人税等の支払額		△9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,400

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△637
定期預金の払戻による収入		9,081
抵当証券の取得による支出		△5,000
有価証券の取得による支出		△2,299
投資有価証券の取得による支出		△1,085
投資有価証券の売却による収入		32
出資金の出資による支出		△300
出資金の回収による収入		22
関係会社株式の取得による支出		△12,341
貸付による支出		△4
貸付金の回収による収入		16
有形固定資産の取得による支出		△24,384
無形固定資産の取得による支出		△260
差入保証金の差入による支出		△8,845
差入保証金の戻入による収入		2,706
差入保証金の流動化による収入		3,725
その他		△63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,638

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		131,100
短期借入金の返済による支出		△131,100
長期借入による収入		10,200
長期借入金の返済による支出		△5,275
社債の発行による収入		53,729
自己株式の取得による支出		△4
配当金の支払額		△664
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,986
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		28,748
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		17,636
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,415
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		47,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	4社
(2) 連結子会社名称	株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社
(3) 主要な非連結子会社の名称等	(主要な非連結子会社の名称) 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 当社及び株式会社ダイクマを除く連結子会社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社である株式会社ダイクマは売価還元法による低価法を採用しております。 ②有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日は市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） b.ヘッジ対象 長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,989百万円であります。	
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,240百万円
土地	4,213百万円
計	6,453百万円
担保付債務は、次のとおりであります。	
長期借入金	5,600百万円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	
計	5,600百万円
3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	428百万円
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株であります。	
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,827株であります。	
6. 偶発債務	
(1) 信販会社に対する売掛金7,207百万円を債権譲渡しております。	
(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した該当建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,285百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	18,279百万円
給与手当	31,766百万円
賞与引当金繰入額	1,317百万円
退職給付費用	507百万円
賃借料	21,844百万円
減価償却費	6,458百万円
ポイント販促費	23,037百万円
ポイント引当金繰入額	5,536百万円
2. 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物(除却)	1,803百万円
その他(除却)	118百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	47,799
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	47,799

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び 構築物	その他	合計
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 12,951	百万円 14,625
減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 5,847	百万円 6,042
期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 7,103	百万円 8,582
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,405百万円	
	1年超	6,749百万円	
	合計	9,155百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	2,740百万円	
	減価償却費相当額	2,281百万円	
	支払利息相当額	481百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	37	49	11
	債券	—	—	—
	その他	300	300	0
	小計	337	349	11
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	504	390	△114
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	504	390	△114
合計		842	739	△102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	428	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式 を除く） その他	1,089 1,999	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内（百 万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	1,999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職金制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	(百万円)
(1) 退職給付債務	2,493
(2) 年金資産	△316
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,177
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△418
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,759
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,759

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	(百万円)
(1) 勤務費用	394
(2) 利息費用	39
(3) 期待運用収益	△4
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	77
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	507

4. 退職給付債務等の計算基礎

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産

ポイント引当金	2,802
未払事業税	630
賞与引当金損金算入限度超過額	515
退職給付引当金損金算入限度超過額	663
子会社の税務上の繰越欠損金	8,203
その他	201

繰延税金資産合計 13,016

評価性引当金 △8,321

繰延税金資産の純額 4,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.7%

(調整)

赤字子会社の未認識税務利益 22.3%

住民税均等割等 2.3%

その他 0.3%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)については記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)については記載していません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)については記載していません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53	不動産取引 業	直接5.63% 当社代表取 締役社長山 田昇が 100%直接 保有の会社	兼任 1人	社員寮 の賃借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮の 賃借	84	前払費用 (前払賃 借料)	7
											1年以内 回収予定 の差入保 証金	7
											差入保証 金	592

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円14銭
1株当たり当期純利益	66円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	5,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77
(うち役員賞与)	(77)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,515
期中平均株式数(千株)	83,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	13,346
(うち商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債)	(12)
(うち新株予約権)	(13,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債1銘柄 (額面総額4,845百万円) 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成15年3月31日現在) 新株予約権の数(個) 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使時の払込金額 (円) 1株当たり 11,875,000 新株予約権の行使期間 平成14年6月1日～平成19年6月30日 新株予約権付社債の残高(百万円) 4,845

2. 株式分割について

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、平成14年11月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株) ヤマダ電機	2002年9月満期スイ ス・フラン建転換社 債(注)1	平成10年8 月6日	106 1,150千 スイス・フラン (106 1,150千 スイス・フラン)	— —千 スイス・フラン (— —千 スイス・フラン)	年 0.125%	なし	平成14年9 月30日
(株) ヤマダ電機	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	—	30,000	年 0%	なし	平成19年9 月28日
(株) ヤマダ電機	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	—	20,000	年 0%	なし	平成21年9 月30日
合計	—	—	106 1,150千 スイス・フラン (106 1,150千 スイス・フラン)	50,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債の条件は次のとおりであります。(いずれも外国において発行したものであります。)

銘柄	転換請求期間	転換により発行する株式	転換価格	転換価格の調整
2002年9月満期スイ ス・フラン建転換社 債	自 平成10年8月20日 至 平成14年9月16日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、2,255円の割合で転換 する。 (1スイス・フラン=94.24円)	※

※ 転換価格の調整……時価を下回る発行価格で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
(第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,860.30	30,000	—	100	平成14年9月2 日～ 平成19年9月27 日	(注)
(第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,595.00	20,000	—	100	平成14年9月2 日～ 平成21年9月29 日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 前期末残高の（ ）は内数であり、1年内償還予定のものであります。

4. 連結貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
—	—	—	—	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	4,066	1.39	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	10,935	1.51	平成15年4月～平成19年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	15,001	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	5,515	2,810	2,031	578

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			25,990		44,955	
2. 受取手形			49		—	
3. 売掛金	※1,4		11,875		16,590	
4. 有価証券			—		2,299	
5. 抵当証券			—		5,000	
6. 商品			58,604		64,427	
7. 関係会社短期貸付金			3,011		7,252	
8. 前払費用			1,192		1,472	
9. 繰延税金資産			1,788		4,060	
10. 未収入金	※1		2,421		5,526	
11. 1年以内回収予定の差 入保証金	※5		1,372		2,190	
12. その他			97		232	
13. 貸倒引当金			△33		△29	
流動資産合計			106,370	52.3	153,976	54.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物		47,054		61,657		
減価償却累計額		9,461	37,593	12,889	48,768	
2. 構築物		4,223		5,116		
減価償却累計額		1,609	2,613	2,067	3,049	
3. 車両運搬具		96		95		
減価償却累計額		76	20	71	23	
4. 工具・器具及び備品		3,784		5,415		
減価償却累計額		1,851	1,933	2,602	2,813	
5. 土地			8,226		9,892	
6. 建設仮勘定			1,187		254	
有形固定資産合計			51,574	25.4	64,802	22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		98		256	
2. ソフトウェア		37		151	
3. 電話加入権		168		190	
無形固定資産合計		304	0.2	599	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		411		1,410	
2. 関係会社株式		520		5,643	
3. 出資金		85		357	
4. 長期貸付金		1		0	
5. 関係会社長期貸付金		4,404		16,301	
6. 長期前払費用		3,757		4,789	
7. 繰延税金資産		697		2,137	
8. 差入保証金	※5	35,387		38,171	
9. その他		14		119	
10. 関係会社投資損失引 当金		—		△499	
11. 貸倒引当金		△302		△3,315	
投資その他の資産合計		44,977	22.1	65,117	22.9
固定資産合計		96,856	47.7	130,519	45.9
資産合計		203,227	100.0	284,496	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			504		519	
2. 買掛金			47,797		52,828	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2		3,486		3,874	
4. 1年以内償還予定の転換社債			106		—	
5. 未払金	※1		5,760		7,840	
6. 未払費用			852		1,061	
7. 未払法人税等			5,069		7,225	
8. 未払消費税			1,335		837	
9. 前受金			3,699		4,955	
10. 賞与引当金			1,525		1,456	
11. ポイント引当金			2,053		6,720	
12. その他			636		1,142	
流動負債合計			72,826	35.8	88,461	31.1
II 固定負債						
1. 社債			—		50,000	
2. 長期借入金	※2		5,109		9,837	
3. 退職給付引当金			1,413		1,759	
4. その他			480		1,312	
固定負債合計			7,003	3.5	62,908	22.1
負債合計			79,829	39.3	151,369	53.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		46,000	22.0	—
II 資本準備金			45,937	22.0	—
III 利益準備金			312	0.0	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		20,000	20,000		—
2. 当期未処分利益			11,172		—
その他の剰余金合計			31,172	15.0	—
V その他有価証券評価差額 金			△23	△0.0	—
VI 自己株式	※4		△1	△0.0	—
資本合計			123,397	60.7	—
I 資本金			—	—	46,053
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—			45,990
資本剰余金合計			—	—	45,990
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—			312
2. 任意積立金					
別途積立金		—			29,000
3. 当期未処分利益		—			11,834
利益剰余金合計			—	—	41,146
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	△59
V 自己株式	※4		—	—	△5
資本合計			—	—	133,126
負債・資本合計			203,227	100.0	284,496

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 小売売上高		559,782		751,826	
2. レンタル売上高		1,099	560,881	1,382	753,208
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 小売売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		53,088		58,604	
(2) 当期商品仕入高		479,564		631,966	
合計		532,653		690,571	
(3) 商品期末たな卸高		58,604		64,427	
差引小売売上原価		474,048		626,143	
2. レンタル売上原価		47	474,095	44	626,188
84.5					83.1
売上総利益					
(1) 小売売上総利益		85,733		125,682	
(2) レンタル売上総利益		1,052	86,785	1,338	127,020
15.5					16.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		15,958		15,163	
2. ポイント販促費		—		20,450	
3. ポイント引当金繰入額		—		4,667	
4. 貸倒引当金繰入額		9		8	
5. 給料手当		18,906		24,142	
6. 賞与引当金繰入額		1,525		1,456	
7. 退職給付費用		373		507	
8. 福利厚生費		2,957		3,672	
9. 賃借料		12,935		16,113	
10. 水道光熱費		3,255		3,669	
11. 減価償却費		3,805		4,931	
12. その他		17,001	76,728	19,653	114,435
13.7					15.2
営業利益			10,057		12,585
1.8					1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		420		624	
2. 仕入割引		6,187		7,109	
3. 販促協力金		1,099		2,197	
4. その他		1,050	8,758	1,303	11,235
V 営業外費用					
1. 支払利息		332		322	
2. 社債利息		0		—	
3. 新株発行費		136		—	
4. 社債発行費		—		1,098	
5. その他		57	527	64	1,485
経常利益			18,288		22,334
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		206	
2. 関係会社清算益		0	0	1	208
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※1	40		113	
2. 差入保証金解約損		5		281	
3. 関係会社投資損失引当 金繰入額		—		499	
4. 関係会社清算損		3		—	
5. 役員退職金		13		—	
6. 貸倒引当金繰入額		313		3,207	
7. ゴルフ会員権評価損		0	376	—	4,102
税引前当期純利益			17,912		18,440
法人税、住民税及び事 業税		8,883		11,713	
法人税等調整額		△1,214	7,668	△3,688	8,025
当期純利益			10,244		10,415
前期繰越利益			928		1,419
当期未処分利益			11,172		11,834

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		17,912
減価償却費		4,059
退職給付引当金の増加 額		276
賞与引当金の増加額		5
貸倒引当金の増加額		323
ポイント引当金の増加 額		2,053
受取利息及び受取配当 金		△441
支払利息		332
投資有価証券評価損		7
関係会社清算益		△0
関係会社清算損		3
新株発行費		136
有形固定資産除売却損		37
差入保証金解約損		5
ゴルフ会員権評価損		0
売上債権の増加額		△4,902
たな卸資産の増加額		△5,516
仕入債務の減少額		△1,440
未払消費税の増加額		830
その他の流動資産の増 加額		△1,073
その他の流動負債の減 少額		△326
役員賞与の支払額		△65
小計		12,216
利息及び配当金の受取 額		443
利息の支払額		△325
法人税等の支払額		△9,030
営業活動による キャッシュ・フロー		3,303

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		△9,432
定期預金の払戻による 収入		7,060
有価証券の売却等によ る収入		60
投資有価証券の取得に よる支出		△306
関係会社株式の取得に よる支出		△371
関係会社株式の売却等 による収入		59
貸付けによる支出		△7,400
貸付金の回収による収 入		91
有形固定資産の取得に よる支出		△13,221
無形固定資産の取得に よる支出		△111
差入保証金の差入によ る支出		△7,324
差入保証金の戻入によ る収入		1,342
その他の投資活動によ るキャッシュ・フロー		488
投資活動による キャッシュ・フロー		△29,065

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			212,200
短期借入金返済による 支出			△212,200
長期借入金返済による 支出			△3,482
株式の発行による収入			27,448
配当金の支払額			△642
自己株式の取得による 支出			△3
自己株式の売却による 収入			5
財務活動によるキャッ シュ・フロー			23,324
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額			—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額			△2,437
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高			20,073
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高			17,636

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
Ⅰ 当期末処分利益			11,172		11,834
Ⅱ 利益処分額					
1. 配当金		665		666	
2. 役員賞与金		87		77	
(うち、監査役賞与 金)		(5)		(5)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,000	9,752	9,000	9,744
Ⅲ 次期繰越利益			1,419		2,090

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	売価還元法による原価法	移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、在庫管理の適正化と効率化を図るため、コンピュータシステムによる一品ごとの受払管理体制が確立されたことに伴い、移動平均法による原価法に変更することにより払出原価がより正確に計算でき、期間損益をより適正にするためであります。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ112百万円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左 同左 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) ポイント引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>なお、当下期にポイントの有効期限、対象商品等の制度を充実かつ定着させポイントの使用率等合理的に見積もることができるようになったため、当期末よりポイント引当金を計上いたしました。</p> <p>従って、当中間期においては、当該処理方法により引当金を計上した場合に比べ、売上高、営業利益、税引前当期純利益がそれぞれ612百万円多く計上されております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>従来、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理を行っていましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。この変更は取扱規程の整備によってポイント付与の販売促進費としての性格が明確になったこと、並びにポイントカードの対象範囲の拡大及び普及に伴って増大したポイント付与の起因となる商品とポイントが使用される商品が対応していないことから生ずる影響を回避し、商品別の売上高及びポイントカードの使用実態をより明らかにするためのものであります。</p> <p>この変更により、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ25,117百万円増加しております。</p> <p>なお、当下期にポイントカード取扱規程が整備されたことによりポイントカードの対象範囲の拡大及び普及が促進され、金額的な重要性も大きくなったため、当期末より変更しております。</p> <p>また、当中間期においては、当該処理方法により計上した場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,240百万円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 関係会社投資損失引当金	—————	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成されています。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の百分の一を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度3百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	売掛金	4,077	未収入金	450	未払金	167	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	売掛金	8,689	未収入金	3,313																		
科目	金額 (百万円)																																
売掛金	4,077																																
未収入金	450																																
未払金	167																																
科目	金額 (百万円)																																
売掛金	8,689																																
未収入金	3,313																																
<p>※2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金2,286百万円を含む。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,298	構築物	124	土地	4,213	計	6,636	債務の種類	金額 (百万円)	長期借入金 (注)	4,755	計	4,755	<p>※2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (注)</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金 1,118百万円を含む。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,135	構築物	105	土地	4,213	計	6,453	債務の種類	金額 (百万円)	長期借入金 (注)	5,600	計	5,600
資産の種類	金額 (百万円)																																
建物	2,298																																
構築物	124																																
土地	4,213																																
計	6,636																																
債務の種類	金額 (百万円)																																
長期借入金 (注)	4,755																																
計	4,755																																
資産の種類	金額 (百万円)																																
建物	2,135																																
構築物	105																																
土地	4,213																																
計	6,453																																
債務の種類	金額 (百万円)																																
長期借入金 (注)	5,600																																
計	5,600																																
<p>※3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">27,723,049</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数 (株)	40,000,000	発行済株式の総数 (株)	27,723,049	<p>※3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">120,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">83,316,621</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000	発行済株式の総数 (株)	83,316,621																								
会社が発行する株式の総数 (株)	40,000,000																																
発行済株式の総数 (株)	27,723,049																																
会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000																																
発行済株式の総数 (株)	83,316,621																																
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,827株であります。</p>																																
<p>※5. 偶発債務 信販会社に対する売掛金5,681百万円を債権譲渡しております。</p>	<p>※5. 偶発債務 ①信販会社に対する売掛金7,207百万円を債権譲渡しております。 ②当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は3,285百万円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1 固定資産処分損の内訳		※1 固定資産処分損の内訳	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
建物 (除却損)	18	建物 (除却損)	50
構築物 (除却損)	10	構築物 (除却損)	37
車両運搬具 (除却損)	0	車両運搬具 (除却損)	—
工具・器具及び備品 (除却損)	8	工具・器具及び備品 (除却損)	23
建物、構築物解体撤去費用	3	建物、構築物解体撤去費用	3
計	40	計	113

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成14年3月31日現在)			
現金及び預金勘定	25,990		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,354		
現金及び現金同等物	17,636		
2. 重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による資本金増加額	25百万円		
転換社債に転換による資本準備金の増加額	25百万円		
転換による転換社債減少額	50百万円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 9,361	百万円 11,034	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,802	百万円 12,476
減価償却累計額相当額	百万円 120	百万円 3,960	百万円 4,080	減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 4,861	百万円 5,056
期末残高相当額	百万円 1,553	百万円 5,400	百万円 6,954	期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 5,940	百万円 7,419
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,770百万円	1年内			1,984百万円
1年超			5,468百万円	1年超			5,767百万円
合計			7,239百万円	合計			7,751百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,084百万円	支払リース料			2,470百万円
減価償却費相当額			1,719百万円	減価償却費相当額			2,058百万円
支払利息相当額			441百万円	支払利息相当額			455百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
前事業年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	426	374	△52
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	426	374	△52
合計		426	374	△52

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	520
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	37

当事業年度(平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)	
	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,996
(2) 年金資産	△220
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,776
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△362
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,413
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,413

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	(百万円)
(1) 勤務費用	313
(2) 利息費用	42
(3) 期待運用収益	△4
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22
合計	373

4. 退職給付債務の計算基礎

前事業年度 (平成14年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	一年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,485</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	856	未払事業税	441	賞与引当金損金算入限度超過額	423	退職給付引当金損金算入限度超過額	519	その他	244	繰延税金資産合計	2,485	繰延税金資産の純額	2,485	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,197</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が67百万円、その他有価証券評価差金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	2,802	未払事業税	630	賞与引当金損金算入限度超過額	515	退職給付引当金損金算入限度超過額	663	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,339	その他	246	繰延税金資産合計	6,197	繰延税金資産の純額	6,197
繰延税金資産																																			
ポイント引当金	856																																		
未払事業税	441																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	423																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	519																																		
その他	244																																		
繰延税金資産合計	2,485																																		
繰延税金資産の純額	2,485																																		
繰延税金資産																																			
ポイント引当金	2,802																																		
未払事業税	630																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	515																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	663																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,339																																		
その他	246																																		
繰延税金資産合計	6,197																																		
繰延税金資産の純額	6,197																																		

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接5.63% 当社代表取締役社長山田昇が 100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮の賃借	営業取引以外の取引	社員寮の賃借	83	前払費用 (前払賃借料)	7
											1年以内回収予定の差入保証金	7
											差入保証金	222

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	株式会社 和光ヤマダ電機	群馬県前橋市	490	家電等の小売業	直接 51%	兼任 4人	当社商品の仕入・販売	営業取引	商品の販売	13,245	売掛金	3,188
								営業取引以外の取引	資金の貸付			
											短期貸付金	3,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、每期交渉により決定しております。

資金の貸付については、金利は市場金利を参考に每期交渉により決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。但し、売掛金の期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。
	なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額
	1株当たり当期純利益
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	また、平成14年11月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
	当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額
	1株当たり当期純利益
	潜在株式調整後1株あたり当期純利益

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	10,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	77
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(77)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	10,337
期中平均株式数(千株)	—	83,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13,346
(うち商法等改正整備第19条第2項の 規定により新株予約権付社債とみなさ れる転換社債)	—	(12)
(うち新株予約権付社債)	—	(13,334)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>平成14年5月7日にイトーヨーカドーグループが保有する株式会社ダイクマの全株式を、当社が100%出資する特別目的子会社（株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス）が取得する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 目的 当社は、神奈川地区における店舗展開を重要な戦略として認識しており、株式会社ダイクマの神奈川地区における店舗網のみならず豊富な人材を引続き活用することにより、家電量販店業界における主導的な地位を更に強固とするとともに、迅速かつ効率的な出店を可能にする。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社浦和ビルディング</p> <p>3. 取得する会社の名称、事業内容、規模 名 称 株式会社ダイクマ 事業内容 居住関連商品ならびに衣料品全般の小売業 売 上 高 105,673百万円(平成14年2月28日現在) 総 資 産 50,895百万円(平成14年2月28日現在) 純 資 産 37,646百万円(平成14年2月28日現在)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成14年5月24日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 株 式 数 10,339,140株 取得価額 16,791百万円 持分比率 88.4%</p> <p>6. 特別目的会社における支払資金の調達方法 当社の特別目的会社に対する出資 4,655百万円 特別目的会社による新株予約権付社債の発行 4,845百万円 (引受会社：野村プリンシパル・ファイナンス株式会社) 当社の特別目的会社への貸付 9,500百万円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) みずほファイナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		(株) 東和銀行	1,024,000	317
		(株) ニューロン	840	84
		東和警備保障(株)	100	5
		群馬銀行(株)	5,855	2
		(株) みずほホールディングス	12	1
		小計	1,031,807	1,410
計			1,031,807	1,410

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) 三井住友銀行 コマーシャルペーパー	—	1,999
		(株) 三井住友銀行 公社債投資信託	—	300
		計	—	2,299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,054	14,818	215	61,657	12,889	3,539	48,768
構築物	4,223	982	89	5,116	2,067	508	3,049
車両運搬具	96	10	12	95	71	6	23
工具・器具及び備品	3,784	1,824	193	5,415	2,602	921	2,813
土地	8,226	1,666	—	9,892	—	—	9,892
建設仮勘定	1,187	20,003	20,936	254	—	—	254
計	64,573	39,306	21,446	82,433	17,630	4,976	64,802
無形固定資産							
借地権	98	158	—	256	—	—	256
ソフトウェア	41	128	—	170	18	14	151
電話加入権	168	21	—	190	—	—	190
計	309	308	—	613	18	14	599
長期前払費用	4,061 (176)	1,300 (46)	32 (32)	5,329 (191)	539 —	235 —	4,789 (191)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	テックランド星が丘店	新店舗	2,214百万円
	テックランド神戸本店	新店舗	1,916百万円
	テックランド青森店	新店舗	1,017百万円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		46,000	53	—	46,053
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	27,723,049	55,593,572	—	83,316,621
	普通株式（注）1（百万円）	46,000	53	—	46,053
	計（株）	27,723,049	55,593,572	—	83,316,621
	計（百万円）	46,000	53	—	46,053
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注)1（百万円）	45,937	53	—	45,990
	計（百万円）	45,937	53	—	45,990
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	312	—	—	312
	任意積立金				
	別途積立金（注）3（百万円）	20,000	9,000	—	29,000
	計（百万円）	20,312	9,000	—	29,312

（注）1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

（1）転換社債の転換

発行済株式数 49,158株 資本金 53百万円 資本準備金 53百万円

（2）株式分割

発行済株式数 55,544,414株

2. 当期末における自己株式数は、1,827株であります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	335	3,236	—	227	3,344
関係会社投資損失引当金	—	499	—	—	499
賞与引当金	1,525	1,456	1,525	—	1,456
ポイント引当金	2,053	4,667	—	—	6,720

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、20百万円は一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。
また、残り206百万円は相手先の経営環境の好転に伴う戻入額（特別利益）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,185
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	43,764
別段預金	1
定期預金	—
定期積金	—
小計	44,955
合計	44,955

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ダイクマ	7,026
株式会社クオーク	1,417
株式会社ジャックス	1,052
株式会社和光ヤマダ電機	964
株式会社 J C B	770
その他	5,359
合計	16,590

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
11,875	625,013	620,297	16,590	97.3%	8.0日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

品名	金額 (百万円)
家電	
カラーテレビ	6,651
ビデオ・DVD	1,924
オーディオ	3,501
冷蔵庫	2,916
洗濯機	1,658
調理家電	2,190
エアコン	2,215
その他の冷暖房器具	306
その他	10,648
小計	32,013
情報家電	
パソコン	14,518
パソコン周辺機器	6,666
パソコンソフト	2,754
電話機・ファックス	511
その他	3,821
小計	28,272
非家電	
AVソフト・書籍	4,138
その他	1
小計	4,140
合計	64,427

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株) ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	9,500
(株) 和光ヤマダ電機	4,880
(株) ダイクマ	1,921
合計	16,301

5) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
建物賃借保証金	40,348 (2,190)
営業保証金他	13
合計	40,361 (2,190)

(注) () 内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電熱 (株)	176
吉井電気 (株)	343
合計	519

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成15年4月	397
平成15年5月	122
合計	519

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング株式会社	7,192
株式会社富士通パーソナルズ	7,033
キャノン販売株式会社	3,188
NECパーソナルシステム株式会社	2,791
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,339
その他	30,283
合計	52,828

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
新株交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

(企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくものであります。)

平成14年5月7日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)平成14年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類

平成14年7月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正届出書

平成14年7月19日及び平成14年7月22日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

(第26期中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)平成14年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は商品の評価方法、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。